

2009（平成 21）年度

事業計画書

社団法人 日本産業機械工業会

2009（平成 21）年度 事業計画書

2009（平成 21）年 5 月 19 日 通常総会上程

目 次

はしがき	1
I 総務部門	2
II 部 会	4
1. ボイラ・原動機部会	4
2. 鉱山機械部会	4
3. 化学機械部会	6
4. 環境装置部会	7
5. タンク部会	9
6. プラスチック機械部会	10
7. 風水力機械部会	12
8. 運搬機械部会	14
9. 動力伝導装置部会	17
10. 製鉄機械部会	18
11. 業務用洗濯機部会	18
12. エンジニアリング部会	20
13. 国際環境技術協力センター	20
14. エコスラグ利用普及センター	21
III 委員会	23
1. 政策委員会	23
2. 労務委員会	24
3. 貿易委員会	25
4. 編集広報委員会	27
5. 産業機械工業規格等調査委員会	28
6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会	38
7. 環境委員会	28
IV 調査・統計部門	30
V 関西支部	31
む す び	32

は し が き

2008（平成 20）年度のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰と米国サブプライムローン問題を発端とする金融危機という 2 つの困難に直面した。特に、9 月のリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした世界経済の急速な落ち込みは、輸出や設備投資の大幅な減少を招き、企業収益を急激に悪化させ、今日の厳しさに繋がっている。

産業機械業界を取り巻く環境も、下半期から国内・海外とも目を追う毎に厳しさが増し、素材産業から加工・組立産業までの幅広い業種で産業機械の需要は大幅に減少している。

2009（平成 21）年度においても、わが国経済を取り巻く環境は、輸出や設備投資の停滞に加え、雇用不安の高まりから消費の更なる低下も懸念されており、厳しい一年になることが見込まれる。

当社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会とする）は、こうした経済状況を勘案し、2009（平成 21）年度の産業機械受注見通しを対前年度比で内需 85.5%、外需 79.3%、総合して 83.0%と策定した。わが国のみならず世界全体で需要が落ち込む中、受注総額は 6 年ぶりに 5 兆円を下回る見込みである。

当工業会は、この状況を打開するとともに、産業機械工業のみならずわが国産業の新たな発展を目指し、各委員会・部会・センターの有機的な連携を図り、各種事業の着実な実行と努力と共に、新たな事業の展開を見据え、前進していく所存である。

全会員は一致協力して事業計画の達成に努め、各界の期待に応える所存であり、関係各位のご理解とご支援をお願いする次第である。

I 総務部門

当工業会の定款に規定する会議等を開催すると共に、関係省庁及び関連団体との密接な連携を保ち、会務の円滑な遂行を図る。

1. 会議

以下の会議を運営する。

(1) 通常総会

基本的事項を議決するため、年1回開催する。

(2) 理事会

会務の執行に関する事項を審議するため、9回開催する。

うち、1回は関西地区にて開催する（関西大会）。

(3) 監事会

会務の執行及び財産の状況を監査するために開催する。

(4) 政策委員会

理事会等に上程すべき事項及び諮問事項等についての総合計画、立案、検討、審議を行うため、随時開催する。

(5) 会長、副会長会議

重要事項を審議するため、随時開催する。

(6) 会長、部会長、委員長会議

部会・委員会の有機的連携を図り、工業会活動活性化の方策等について検討するため、随時開催する。

2. 勲章・褒章受章候補者の推薦

会員関係者で、国家・公共に対し功績のあるものにつき、所管官庁に受章候補者の推薦を行う。

3. 各種表彰受賞候補の推薦

新機械振興賞（財団法人機械振興協会）を始めとする各種表彰受賞候補の推薦を行う。

4. 講習会、セミナー、見学会等の開催

産業構造の変革に対応した企業経営の参考にするため、講演会、セミナー、関連業界の見学会等を行う。

5. 国内及び海外団体生産物賠償責任保険（PL保険）の提供

6. 会員厚生事業の実施

相互の親睦及び福利厚生を増進等を図る目的から会員及び会員従業員等を対象に、また産業機械工業の発展に寄与した者を対象に、以下の諸事業を実施する。

- (1) 新年賀詞交歓会
- (2) 産業機械工業功績者表彰式
- (3) 2009（平成 21）年度会長杯ゴルフ大会
- (4) 第 56 回全国産業機械野球大会
- (5) 第 50 回産業機械テニス大会
- (6) 会員名簿の作成

7. 関係省庁及び関連団体との連携

当工業会の業務遂行に伴い、関係省庁及び関連団体と常に緊密な連携を保持する。

Ⅱ 部 会

1. ボイラ・原動機部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で国内外の需要は大幅に減少していることから、2009（平成 21）年度の需要は前年度よりも厳しさが見込まれる。一方、地球温暖化対策、省資源化等に貢献するエネルギー関連技術への期待はますます高まっている。

このような状況下で、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・幹事会
- ・技術委員会

（1）統計調査の実施

関係機械に関する出荷等の統計調査を行い、産業動向を把握する。

（2）地球温暖化防止対策活動の強化促進

技術委員会内 WG で高性能ボイラの高効率性の再検討を実施した。前年度の評価をもとに、高性能ボイラの普及のための課題について検討する。

（3）施設等見学会の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設等見学会を実施する。

（4）関連省庁及び関係団体等への協力

国際標準化機構規格（以下、ISO とする）に関し、関連省庁及び関係団体等の専門委員会及びセミナーに委員を派遣する。

ア. ISO/TC161（熱発生装置の制御及び安全装置）国内対策委員会及び WG

イ. ISO/TC109（オイル及びガスバーナー）国内対策委員会及び WG

2. 鋳山機械部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響により、2009（平成 21）年度の需要は厳しさが見込まれる。このような状況の下、当部会は機械の安全化等を推進し、業界の活性化を図るため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・幹事会
- ・骨材機械委員会
- ・ボーリング機械業務会
- ・ボーリング技術委員会

(1) 統計調査の実施

関係機械に関する出荷等の統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 標準化の推進

ISO9000（品質管理）シリーズ、12000（機械類の安全性）シリーズ及び同 14000（環境管理）シリーズへの対応を推進するために問題点等の検討を行う。

(3) 社団法人日本産業機械工業会規格（以下、JIMS とする）の普及

ボーリング機械に関する JIS M1405～1411 は、2005（平成 17）年 3 月に廃止されたが、業界としての規格保存という観点から、2008（平成 20）年に JIMS M-1001 として発行された。2009（平成 21）年度も引き続き、JIMS の普及を図る。

(4) ユーザへの安全意識の喚起

ア．産業事故防止の為、ユーザに安全マニュアル（ボーリング機械、骨材機械）と PL（製造物責任）ラベルの配布及び安全講習会を開催し、安全意識を喚起する。

また、安全マニュアルについては、時代の趨勢と技術の進歩に伴い、見直しについても検討を行う。

イ．機械の故障、事故原因となる不適合な代替部品の使用について安全の確認を呼びかける。

ウ．ボーリングマシンの取扱資格及び検査・整備方法について検討する。

(5) 需要動向に関する情報の収集と対応

ユーザニーズを把握することで新規需要分野を開拓し、それに伴う新技術・機材等の開発導入を推進する。

(6) 講演会の開催

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会を開催する。

(7) 海外動向調査の実施

有望な市場であるアジア地域等を対象にした需要状況等を調査するための調査団を派遣し、ビジネスチャンスを模索する。

3. 化学機械部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で急速に需要が減少していることから、2009（平成21）年度の当業界を取り巻く環境は大変厳しいものと見込まれる。

しかし、わが国の化学機械業界は、環境対応、省エネルギー技術の開発を積極的に推進し、技術力の強化を図っていくことが重要である。

このような状況の下で、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の活動を実施する。

- ・幹事会
- ・業務委員会
- ・技術委員会

(1) 調査研究

ア. 先進的環境対応技術の情報収集

化学機械分野における先進的環境対応技術の情報を収集する。

イ. 海外ベンダーリストの作成

海外ベンダーの採用によるコスト削減と効率化を目的に、化学機械分野の海外ベンダーリストを作成する。

ウ. 圧力容器の海外法規制の情報収集

海外市場対応のために、国ごとに設けられている圧力容器に関する法規制について情報を収集する。

エ. 貿易情報の収集

急速に変化している化学機械分野の安全保障貿易管理制度について情報を収集し、適切な輸出対応の参考に資する。

(2) 講演会及びセミナーの開催

化学機械関連の新技术及び環境、安全規制、輸出管理規制等に関する講演会やセミナーを開催し、有益な情報を幅広く提供することで、関連業界の発展に貢献する。

(3) 施設等見学会の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設等見学会を実施する。

(4) 海外市場調査団の派遣

輸出対応の一助とするため、化学機械（含むプラント）の海外市場、海外ベンダーの実態調査団を派遣する。

4. 環境装置部会

環境装置産業は需要構造の変化等もあり、依然として低迷を続けているが、米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化しており、需要環境は非常に厳しい状況である。しかしながら、地球温暖化問題に対応する省エネルギー機器や、バイオマス等の新エネルギー開発等により、新たな需要を開拓することが求められる。

これらの状況を踏まえ、部会の下に委員会等を組織し、以下の事業を実施する。

- ・幹事会
- ・企画委員会
- ・大気汚染防止装置委員会
- ・水質汚濁防止装置委員会
- ・廃棄物・リサイクル処理装置委員会
- ・騒音・振動防止装置委員会
- ・悪臭処理装置委員会
- ・汚泥処理装置委員会
- ・クリーンルーム委員会
- ・小型焼却装置分科会
- ・優良小型焼却炉機能評価委員会
- ・優秀環境装置表彰審査委員会
- ・環境ビジネス研究会

(1) 環境技術開発の促進及び啓発・普及

ア. 優良小型焼却炉機能評価事業

小型焼却炉の性能、環境配慮、維持管理、経済性等を総合的かつ厳正に評価した優良な小型焼却炉を公表するとともに、優良小型焼却炉の普及を図る。

イ. 第36回優秀環境装置の表彰事業

環境装置の独創性、性能、経済性、将来性等を総合的かつ厳正に評価し、優れた環境装置を表彰することにより、革新的な技術開発の促進と装置の普及を図る。

(2) 統計調査の実施

関係機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向を把握する。

(3) 国際交流・情報収集

「国際環境技術協力センター」と協力し、以下の事業を推進する。

ア. 海外環境関連機関との交流促進

海外の行政担当者等と環境施策及び環境技術等について意見交換を行うとともに、新しい環境ビジネスの創造に資するための情報収集等を行う。

イ. アジア諸国等の関連機関との交流

中国、タイ、ベトナム等のアジア諸国の関連機関と環境技術に関する情報交換を実施するとともに、今後の環境技術協力とビジネス創出の可能性を模索する。

ウ. その他、注目される国の情報収集

中近東等、近年発展が目覚ましい国々における環境装置ビジネス関連情報を収集し、提供する。

(4) 調査研究事業

ア. 循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業（補助事業：競輪の補助を受け実施）として以下の事業を実施する。

a. 2020年における我が国環境ビジネスに関する調査研究

これまで国は、様々な環境問題の解決を経済と両立した形で実現すべく、産業界の自主的な環境対応、いわゆる環境に配慮した企業経営や環境ビジネスの育成を重点施策として位置付け、振興してきた。しかし、こうした対策は社会情勢や産業構造等の変化による影響が強い。今後さらに経済のボーダレス化等の進展が加速することが予測される中で、中期的展望において、変化を先読みした対策の検討が重要となってくる。

本事業は、環境装置産業を取り巻く外部要因の変化や動向を調査し、2020（平成32）年における我が国環境ビジネスの姿を描き、技術開発やビジネスモデル・イノベーションの方向性を探る。

b. 新興国における環境政策等に関する調査研究

近年、新興国・資源国の目覚ましい経済発展が世界経済の牽引役となっているが、一方、これらの新興国等では、その急激な成長に伴い環境保全の必要性が高まり、その対策が急務となっている。こうした状況のもと、我が国では、国際産業戦略をさらに強化すべきであり、その中にあっては、「環境技術を生かした新興国・途上国への貢献」、「我が国産業の国際競争力強化」、「世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築」等を重点政策と位置付けている。

本事業は、こうした新興国の実情を調査し、新興国に適した環境保全技術等の協力手法の検討を行い、当該国の環境負荷低減を目指すとともに、我が国環境装置産業の国際競争力強化を目指す。

イ. クリーンルームに係る技術開発に関する調査研究

現在、多産業の製造現場においてクリーンルームは不可欠であるが、半導体産業に代表されるように、その製造技術は日々進歩しており、それに伴いクリーンルームに求められる性能や役割も変化してきている。ユーザの製造技術の革新に対応す

るため、現在のクリーンルームの技術的課題を調査し、その対応策を研究する。

(5) 新たな環境ビジネス創出に関する事業

ア. 新たな国内需要創出に関する事業

環境ビジネス研究会において、わが国の環境政策動向、ニーズ調査等を行うと共に、成長が期待される分野毎に懇話会等を設置し、市場動向調査や課題抽出、ケーススタディー、ビジネスモデル等の検討を行い、新たな国内環境ビジネスを模索する。

イ. 小型焼却炉の普及・推進に関する事業

小型焼却装置の普及拡大を図るため、潜在的ニーズ調査、課題抽出、ユーザ・自治体への PR 活動等を行うとともに、新聞媒体、展示会等において優良な小型焼却炉及び優良小型焼却炉機能評価事業の紹介を行う。

ウ. グリーン・サービサイジングの普及・推進に関する事業

新しいビジネスモデルとして、将来的に有望視されているグリーン・サービサイジングの普及拡大を図るため、需要見通し、ビジネススキーム、モデルケース等の検討を行う。

(6) セミナー・シンポジウム・講演会・施設見学の開催

ア. 環境規制・施策、標準化・規格化等に関する講演

国内外の環境規制動向、環境施策について講演会・研修会を実施するとともに、JIS・ISO の制定・改廃について確認する。

イ. 環境施設の見学会開催

先進的な取り組みを実施している施設や、先端的な研究を行っている施設等を見学すると共に意見交換を実施し、今後の動向を把握する。

(7) 関連諸官庁及び関連団体への協力

ア. 経済産業省、環境省等関連諸官庁、地方自治体の専門委員会及びセミナーに専門家を派遣する。

イ. 関連団体の専門委員会及びセミナーに専門家を推薦する。

ウ. 「国際環境技術協力センター」、「優良環境装置協議会」等の事業推進に協力する。

5. タンク部会

安全・安心な社会を構築するためには、機械の安全化による産業事故防止が重要であり、タンク業界が早急に対応すべき課題は多い。具体的には、大型タンクの安全確保、地震等

自然災害時の安全性向上のための検査基準改訂への協力や、地球温暖化対策の一環として、天然ガス転換用タンク等、時代に応じた用途のタンクの調査・研究を行うこと等が挙げられ、タンク業界はこれらの課題に対応していくことが重要である。

このような状況下で、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の活動を実施する。

- ・ 幹事会
- ・ 政策分科会
- ・ 技術分科会

(1) 統計調査の実施

関係機械に関する統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 調査研究

ア. 環境対応のタンク情報の収集

地球温暖化対策の一環としての天然ガス転換用タンク、CO₂の回収・貯蔵用タンク、燃料電池用水素タンク等、時代に応じたタンクのニーズについて情報を収集する。

イ. 災害対応等に関する情報収集及び研究

タンク関連の災害対応技術及び関連法規等の情報収集及び研究を行う。

(3) 施設等見学会の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設等見学会を実施する。

(4) 講演会及びセミナーの開催

タンク関連の新技术及び環境、安全規制等に関する講演会やセミナーを開催し、有益な情報を幅広く提供することで、関連業界の発展に貢献する。

(5) 関係省庁及び関連団体への協力

ア. 消防庁関連の各委員会への参画・協力

イ. JIS 及び消防法並びに各種指針改正等への対応

ウ. 危険物保安技術協会、社団法人石油学会等の各種委員会への参画・協力

6. プラスチック機械部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で急速に需要が減少していることから、2009（平成 21）年度の需要は、

前年度よりも更に厳しさが見込まれる。

かかる見通しを踏まえ、当部会では、更なる需要の開拓に努めるとともに、多様化するニーズに対応すべく、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事項を実施する。

- ・ 幹事会
- ・ 技術委員会
- ・ 輸出委員会
- ・ 特許委員会
- ・ 射出成形機需要予測委員会
- ・ 押出成形機需要予測委員会
- ・ ブロー成形機需要予測委員会
- ・ メンテナンス委員会
- ・ 地区別委員会

(1) 統計調査の実施

関係機械に関する生産、出荷等の統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 中期需要予測の策定

ユーザ業界の需要動向を調査し、プラスチック機械の中期需要予測を行い、『プラスチック機械中期需要予測報告書』を発行する。

(3) 標準化、安全化の推進

ア. 標準化の推進

射出成形機、押出成形機等の標準化のあり方を検討するとともに、周辺機器の取付け位置等の標準化を推進する。

イ. 安全化の推進

プラスチック機械を安全に使用するための啓発を行い、安全化を推進するため、以下の活動を行う。

- a. 縦型射出成形機安全通則の原案作成に向けて検討を行う。
- b. JIMS K-1001「ゴム及びプラスチック機械－横型射出成形機－安全通則」英文版の作成を行う。
- c. JIS B8650「プラスチック加工機械－用語」、JIMS K-1001「ゴム及びプラスチック機械－横型射出成形機－安全通則」を関係業界に広く普及させる。

(4) 関連情報収集等調査研究

ア. プラスチック機械に関する将来動向について検討する。

イ. 国内外の規制等に関する調査・情報交換等を実施するとともに、業界対応を図る。

- ウ. 海外の市場動向の調査分析等を行う。
- エ. 特許情報の分析及び制度改正への対応を図る。

(5) 国際交流の推進

円滑な国際展開を図るため、欧州プラスチック機械工業会（EUROMAP）、ドイツ機械工業連盟（VDMA）、米国プラスチック産業協会（SPI）等、世界の主要国の業界団体とミーティングを実施し、情報及び統計の交換等、交流を推進する。

(6) メンテナンス業務強化への取り組み

プラスチック機械のメンテナンス業務に関する調査研究を行い、適切な業界対応を検討する。

(7) 関係省庁及び関連団体等との連携・交流の促進

経済産業省等の関係省庁や、社団法人日本金型工業会等の関連団体との連携・交流を促進する。

(8) 講演会・見学会等の開催

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会・見学会等を随時開催する。

7. 風水力機械部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で急速に需要が減少していることから、2009（平成21）年度の受注状況は大変厳しいと考えられる。

一方、国内外規格への対応、技術者の育成等の課題に対応していくため、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・ 汎用ポンプ委員会
- ・ 汎用送風機委員会
- ・ 汎用圧縮機委員会
- ・ プロセス用圧縮機委員会
- ・ メカニカルシール委員会
- ・ ロータリ・ブロワ委員会
- ・ 排水用水中ポンプシステム委員会
- ・ 真空式下水道システム委員会
- ・ ポンプ技術者連盟

- ・送風機技術者連盟
- ・ポンプ国際規格審議会
- ・送風機国際規格審議会
- ・遠心ポンプ JIS 化原案作成委員会

(1) 統計調査の実施

関係機械に関する生産、出荷等の統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 標準化の推進

- ア. ISO/TC115 (ポンプ国際規格) 国際回答原案の作成 (受託事業: 財団法人日本規格協会)
- イ. ISO/TC117 (送風機国際規格) の検討
- ウ. ISO/TC118 (圧縮機国際規格) の検討
- エ. ISO 遠心ポンプ規格に対応する JIS 化原案作成(受託事業: 財団法人日本規格協会)
(2009 (平成 21) 年度発行予定: JIS B8307、8308、8309)
- オ. ロータリ・ブローについて試験方法や運転方法を含む JIMS を作成する。
- カ. 新規に普及が予想される「超高効率モータ」に対応可能なポンプ基準を作成する。

(3) 省エネルギーと機械安全の啓発及び普及促進

- ア. ユーザ向け小冊子『空気圧縮機を安全に設置するために』、『空気圧縮機省エネと安全のために メンテナンスのすすめ』(平成 19 年発行) を改訂し、最新情報の提供を図る。また、『空気圧縮機 省エネルギーのすすめ』を配布し、省エネ対応機器の普及に努める。
- イ. ユーザ向け小冊子『空調用送風機 省エネルギーのすすめ』を作成し、空調用送風機の省エネルギーを啓発する。

(4) 風水力機械関連の情報提供

- ア. 当工業会ホームページを活用し、排水用水中ポンプシステム、ビルピット排水技術、真空式下水道システム等の情報提供と普及に努める。
- イ. 『メカニカルシールハンドブック』(平成 16 年発行) を改訂し、メカニカルシール取扱いに関する最新技術情報の提供を図る。
- ウ. メールマガジンを発行し、ポンプを中心とした海外情報を発信する。

(5) 技術セミナー・講演会の実施

- ア. 風水力機械関連の新技术・情報に関する講演会やセミナーを開催し、有益な情報を幅広く提供することで、関連業界の発展に貢献する。

イ. 関連団体・地方自治体による講習会に講師を派遣する。

(6) 施設等見学会の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設等見学会を実施する。

(7) 関連諸官庁及び関連団体への協力

ア. 国土交通省の要請に応じ、汎用ポンプ委員会、汎用送風機委員会及び排水用水中ポンプシステム委員会にて『平成 22 年版 公共建築工事標準仕様書』の改定に協力する。

イ. 国土交通省の要請に応じ、汎用ポンプ委員会及び汎用送風機委員会にて『BEST システム』の構築に協力する。

ウ. 排水用水中ポンプシステム委員会から社団法人地域資源循環技術センターの「農業集落排水施設設計指針ワーキング」に委員を派遣する。

エ. 財団法人日本消防設備安全センターの要請に応じ、汎用ポンプ委員会にて『加圧送水装置等の試験基準及び判定基準』の改定に協力する。

(8) 汎用圧縮機表彰事業

新製品開発が活発な汎用圧縮機について、機能性、話題性、経済性等を審査し、最も優れた製品について表彰を行うことで、優秀な製品開発の促進に資する。

(9) ターボ機械技術者の教育と育成

ターボ機械技術者の教育と育成のために、ターボ機械協会が主催するセミナーの後援等を実施する。

8. 運搬機械部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で関連産業の設備投資意欲は急激に減少していることから、2009（平成 21）年度の当業界を取り巻く環境は大変厳しいものと思われる。当部会では、このような状況を踏まえ、物流システム機器等新しいニーズへの対応を進め、併せて当業界の活性化・国際化を図り、魅力ある産業への更なる発展を目指して、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・ 幹事会
- ・ クレーン企画委員会
- ・ クレーン技術委員会

- ・物流システム機器企画委員会
- ・コンベヤ技術委員会
- ・流通設備委員会
- ・巻上機委員会
- ・チェーンブロック企画委員会
- ・昇降機企画委員会
- ・昇降機技術委員会

(1) 統計調査の実施

関係機械・製品に関する出荷等の統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 機械安全、保守・点検等に関する課題の検討

運搬機械に共通する機械安全、保守・点検等の課題について検討する。

- ア. 保守・点検等に関する課題の検討【クレーン】
- イ. 「ラック式倉庫内の火災実験報告書」に基づいた自動火災報知設備設置の推進【物流】
- ウ. 「コンベヤ保守・点検ガイドライン」の見直し【物流】
- エ. 「リスクアセスメント」の検討【物流】
- オ. 巻上機の特別アセスメント指針について【巻上機】
- カ. 建築基準法改正に伴う昇降機（製品）大臣認定に関する状況の把握【昇降機】
- キ. 建築基準法新安全基準施行後の実情についての検討【昇降機】
- ク. 昇降機の JIS 制定に向けた他国規格（ASME）の調査検討【昇降機】

(3) 標準化の推進

- ア. JIS 規格への対応
 - 物流、巻上機関連 JIS の改正に向けた見直しを行う。
- イ. ISO・IEC 等国际規格への対応
 - 物流、巻上機関連 JIS について、国際規格への整合化及び適正化等の対応を図る。
 - a. ISO/TC111（巻上用リンクチェーン、フック及び附属品）国際幹事国としての対応【巻上機】
 - ISO/TC111 及び SC3 の国際幹事国として、TC 及び SC の運営、ISO 規格原案の作成、投票管理、公式文書の発行、国際会議開催準備等を行う。
 - b. ISO/TC111 国内審議委員会の運営【巻上機】
 - ISO/TC111 国内審議団体として、国内審議委員会を組織し、規格案の審議、国際回答原案の作成等を行う。
 - c. ISO/TC111/SC1&SC3 国際会議へ国際幹事及び代表団の派遣【巻上機】

2009（平成 21）年度中に開催が予定されている、ISO/TC111/SC1&SC3 国際会議に出席、研究報告を行うため、国際幹事及び代表団を派遣する。

d. ISO 国際規格の適正化活動【巻上機】（受託事業：経済産業省）

ISO/TC111/SC1&SC3 において、日本の意向を反映した ISO 規格を制定・改正するための調査研究及び活動を実施する。2009（平成 21）年度は経済産業省の標準化委託事業のうち国際標準共同研究開発事業を受託して、チェーンの小形シャトルピー衝撃試験に関する評価法の標準化に向けた調査研究を実施する。

(4) 海外動向調査の実施

ア. 高層建築物が目覚しく建設されているアジア・中東地域を対象に調査団を派遣する。【昇降機】

イ. 2009（平成 21）年 10 月 26～29 日、中国、上海の新国際見本市会場において、マテリアルハンドリング及びロジスティクス関係の見本市「セマットアジア」に合わせ調査団を派遣する。【物流】

(5) 「国際物流総合展 2010」開催準備

主催団体の一員として、2010（平成 22）年 9 月 14 日（火）～17 日（金）に東京国際展示場（東京ビッグサイト）で行われる「国際物流総合展 2010/LOGIS-TECH TOKYO2010」の開催に向け関係団体と協力する。

(6) 関係省庁及び関連団体との連携強化

経済産業省等の関係省庁及び財団法人日本規格協会等の関連団体との連携強化を図る。また、物流関連団体で構成する物流標準化懇話会（事務局：財団法人日本規格協会）へ参加・協力する。

(7) その他課題への取り組み

ア. クレーン

a. クレーンの輸出契約方法（エスカレーションクローズ）について検討を行う。

イ. 物流

a. 『物流システム機器ハンドブック』改訂に向け検討を行う。

b. 物流システムの高度化及び新規ニーズ等に係る勉強会等を引き続き行うとともに、業界の様々なニーズに対応すべく検討を行う。

ウ. 巻上機

a. 輸入品の国内市場における動向について、情報収集・交換を行う。

b. 需要見通しを行う。

エ. 昇降機

- a. 昇降機被害予測手法に基づく東京直下地震の想定結果について周知等を検討する。
- b. その他、昇降機産業の活性化に資する事業を検討する。

(8) 講演会・見学会の開催

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会並びに見学会を開催する。

9. 動力伝導装置部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で関連産業の設備投資意欲は減少していることから、2009（平成 21）年度の当業界の需要は、前年度よりも更に減少すると予測している。

このような状況下、部会の下に以下の委員会を組織し、次の事業を実施する。

- ・減速機委員会

(1) 統計調査の実施

関係機械に関する生産、出荷等について統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 海外調査の実施

海外に調査団を派遣し、主要市場国における動力伝導装置の技術動向、需要等を調査する。本年度は、アジア地域を対象とする。

(3) 国内外の規制等に関する調査

REACH、RoHS 等の国内外の規制等に関する調査、情報交換等を実施するとともに、対応を検討する。

(4) 需要見通しの作成

減速機に関する 2010（平成 22）年の需要見通しを作成する。

(5) 講演会・見学会等の開催

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会、見学会、関連業界等との交流会、勉強会等を随時開催する。

10. 製鉄機械部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で新たな設備投資は減少していることから、2009（平成21）年度の当業界の需要は、前年度よりも減少すると予測している。

このような状況の下、部会の下に以下の委員会等を組織し、当部会では下記事業を実施する。

- ・幹事会
- ・技術委員会

（1）国内外の需要業界動向調査等の実施

国内外の鉄鋼業界の将来動向等について情報収集、調査、分析等を行う。

（2）統計調査の実施

関係機械に関して統計調査を行い、産業動向を把握する。

（3）標準化の推進

JIMS 英文版の改正及び国際規格に関する情報収集等を実施する。

（4）製鉄機械に関する将来技術の動向調査

製鉄機械に関する将来技術について調査し、技術開発の参考に資する。

（5）関係省庁及び関連団体等との連携・交流の促進

関係省庁及び社団法人日本鉄鋼連盟等の関連団体と連携・交流を促進するとともに、省エネルギー、環境、安全等に関する情報、ビジネス情報等を調査・収集する。

（6）講演会・見学会等の実施

今後の事業活動の参考に資するべく、講演会・情報交換会等を実施するとともに、関係先の見学会等を実施する。

11. 業務用洗濯機部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で2009（平成21）年度の業務用洗濯機業界を取り巻く環境は大変厳しいものと思われる。

一方、省エネルギー及び VOC 排出抑制等の環境問題や、労働災害防止等の労働安全・衛生問題等の課題への対応が必要となっている。

このような状況の下で、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の活動を実施する。

- ・ 定例部会
- ・ 技術委員会
- ・ コインランドリー分科会

(1) 統計調査の実施

関係機械に関する出荷等の統計調査を行い、産業動向を把握する。

(2) 標準化の推進

業務用洗濯機に関する用語の JIMS を作成する。

(3) 情報収集と対応策の検討

- ア. 環境、安全、衛生、省エネルギーについて最新情報を収集する。
- イ. コインランドリー業界の活性化に向けた活動テーマの検討を行う。

(4) 海外調査の実施

海外に調査団を派遣し、海外業務用洗濯機の技術動向、需要等の調査を行う。

今年度は 2009（平成 21）年 6 月 18 日（木）～6 月 21 日（日）、アメリカ・ニューオリンズで開催される Clean2009 を調査し、関係者との意見交換等を行う。

(5) 講演会及びセミナーの開催

洗濯機関連の環境、安全、衛生、省エネルギーに関する講演会やセミナーを開催し、有益な情報を幅広く提供することで、関連業界の発展に貢献する。

(6) 施設等見学会の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設等見学会を実施する。

(7) 関連団体等との協力

- ア. クリーニング業界に対して部会の機能・活動状況を積極的にアピールするため、広報活動を強化し、適切な情報を広く提供することで業界の発展に寄与する。
- イ. クリーニング関連団体（コインランドリー含む）と積極的に情報交換を行う。

(8) 全日本クリーニング関連業者大会への協力

2009（平成 21）年 7 月 11 日（土）に開催される「クリーニング・フレンドシップ・

サミット」(兵庫県)に協力する。

1 2. エンジニアリング部会

米国のリーマンショックによる急激な世界経済の混乱により、わが国経済も急速に悪化している。この影響で急速に需要が減少していることから、プラント・エンジニアリング産業では、エネルギー・石油化学関連のプロジェクトの延期、凍結が増え、極めて厳しい受注環境にある。

一方、地球温暖化防止のための省エネルギー対策に加えて、より一層のエネルギー効率の改善やエネルギー源の多様化は必要であり、プラント・エンジニアリング産業への期待は引き続き大きい。

このような状況を踏まえ、プラント・エンジニアリング産業の目指すべき方向、課題等について検討するとともに、部会の下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・企画委員会
- ・水素検討委員会

(1) 水素検討委員会

2008(平成20)年度の「インフラ活用型水素ステーション委員会」では既設の設備を一部改造し現在十分には使用されていない副生水素の利活用推進を提言したが、2009(平成21)年度は「水素検討委員会」を新たに発足し、幅広く水素利活用の推進活動を継続する。

(2) 新規活動内容の調査、検討

水インフラ整備等について調査し、新規活動の計画、体制について検討を行う。

(3) PCI/LF 委員会への協力

2005(平成17)年度より事務局を日本機械輸出組合に移管して実施している PCI(プラントコストインデックス) / LF(ロケーションファクター) 委員会の調査研究に引き続き協力する。

1 3. 国際環境技術協力センター

中国を中心とした東アジア諸国は、急速な経済成長に伴う深刻な環境汚染問題を抱えている。また、ロシア等の新興国においても、環境問題が顕在化しつつある。

このような状況を踏まえ、アジア諸国及び新興国等に対し環境技術の移転・普及及び情報交換等を行い、これら諸国の環境保全に資するために、センターの下に以下の委員会等を組織し、次の事業を実施する。

- ・幹事会
- ・環境ビジネスマッチング委員会

(1) 国際交流・情報収集事業

ア. 中国関連機関との交流

中国国家発展改革委員会、中国環境保護産業協会等と両国の環境政策、環境技術等に係わる情報交換等を行い、日中の環境ビジネスの拡大に資する。

イ. 台湾関係機関との交流

台湾区環保設備工業同業公会と協力し、環境政策、環境技術に関する情報交換を行うとともに、台湾及び中国における環境ビジネス拡大に向けた意見交換を行う。

ウ. 新興国における環境関連情報収集

資源の高騰等を背景に経済発展著しい国々を新興国とし、それら国々における環境装置ビジネス関連情報を収集し、会員に提供する。

(2) 国際協力の推進

地球環境保全と持続可能な発展は、国を問わず共通の課題であることから、国際的協調の下でパートナーシップの構築（ビジネスマッチング）に向けて、相互理解を深め、国際協力を推進するとともに、わが国環境ビジネスの拡大に資するべく、以下の活動を推進する。

ア. タイ環境技術協力

タイにおける環境負荷低減に係わる支援及び日タイ間の環境ビジネス拡大に資するため、タイの産業界等と継続的な意見交換等を行うと共に、わが国環境技術の普及を通じて途上国の環境改善を推進する。

イ. ベトナム環境技術協力

ベトナムにおける環境負荷低減に係わる支援及び日越間の環境ビジネス創出に資するため、ベトナム政府、自治体、企業等の担当者と継続的な意見交換等を行うと共に、わが国環境技術の普及を通じて途上国の環境改善を推進する。

1 4. エコスラグ利用普及センター

エコスラグ利用普及における課題の解決への取り組みを行うと共に、地方自治体、国及び産業界の協調体制整備を図ることを目的に、センターの下に以下の委員会等を組織し、

下記の事業を推進する。

- ・運営委員会
- ・調査研究委員会（企画・流通分科会、国土創造分科会、標準化整備分科会）
- ・自治体連絡会

（１）標準化の推進

- ア．「道路用溶融スラグの品質管理及び設計施工マニュアル」の普及とフォローアップを行う。
- イ．「港湾工事用エコスラグ利用手引書」の普及とフォローアップを行う。

（２）調査研究事業の推進

- 再生資源の利用拡大により循環型社会構築のための調査研究を行う。
- ア．自治体等との連携による溶融スラグの循環利用システムの構築
- イ．産業廃棄物溶融スラグの利用促進

（３）スラグ利用普及に関する情報の提供

- 全国的なスラグの利用普及を図るため、地方自治体、国及び産業界で保有する個別情報を調査、解析整理し、情報の共有化を図る。
- ア．年度報告書の発行
 - ａ．生産状況、利用の現状と将来見通し、個別施策例の紹介、新たな提言等を年度報告書として発行する。
 - ｂ．全国溶融施設データ、スラグ品質データ等をデータ集とし報告書に記載する。
- イ．賛助会員（自治体）の要望に応じて、自治体独自の利用普及の体制作りを支援する。
- ウ．グリーン購入法特定調達品目への指定に向け提案を行う。

（４）スラグに関する情報の発信

- スラグ利用の意義と有用性を一般に広めるために以下の活動を行う。
- ア．賛助会員（自治体）への密な情報伝達のため、機関誌「自治体通信」を発行する。
- イ．自治体間の情報交換の場として、自治体連絡会を開催する。
- ウ．新聞、学会、研究会及び他機関誌への投稿によりスラグに関する情報を発信する。
- エ．ホームページを通じて、スラグに関する情報を発信する。
- オ．自治体が開催する講演会等に委員を派遣する。

Ⅲ 委 員 会

1. 政策委員会

当工業会活動のうち、理事会または幹部会（以下常任理事会という）へ上程すべき事項及び理事会、常任理事会からの諮問事項につき調査、企画、審議にあたるほか、産業機械工業の今後の方向付け等について検討する。

(1) 理事会及び常任理事会に上程すべき事項

以下の事項について審議・検討し、理事会及び常任理事会へ上程する。

- ア. 産業機械の受注等月例統計
- イ. 2010（平成 22）年度事業計画及び、2010（平成 22）年度予算
- ウ. 2009（平成 21）年度事業報告及び、2009（平成 21）年度決算
- エ. 2010（平成 22）年度産業機械の受注見通し
- オ. 税制その他業界要望事項

(2) 小委員会等の活動

税制及び法務関係事項について審議・検討を行い、政策委員会に報告する。

ア. 税制小委員会

2010（平成 22）年度税制改正に向け、会員企業等の要望を取りまとめ、当工業会の要望原案を作成し、政策委員会へ上程する。

また、税制等関連問題について適宜、講演会や勉強会を開催する。

イ. 法務問題検討委員会

企業買収・売却に関わる法制の整備、企業再編に伴う公正取引問題、会社更生法等の制度活用における問題点、特許等知的財産権の侵害等法的問題について、会員企業及び産業機械業界の発展に支障が生じないよう、情報収集に努めるとともに、PL 問題、PL 保険の運営について検討する。

また、こうした問題に関しての情報交換、意見交換を行い、必要に応じて意見書等を取りまとめ、政策委員会へ上程する。

(3) 取り組むべき課題等の検討

産業機械工業は、高性能・高品質な機器の供給を通じて国内産業の競争力強化に貢献すると共に、更なる市場の開拓を目指し、市場ニーズに応える顧客満足の高い製品を供給する必要がある。

また、地球温暖化防止等の環境への配慮や、機械安全の確保による産業事故の防止

等、社会から求められる多くの要求に応えるとともに、当業界の更なる発展のために、知的財産管理や企業再編に係わる企業法務の強化、若手技術者の育成による次世代への技術の伝承等に取り組むことが重要である。

一方、談合や不正取引等で社会的な信頼を損なうことは企業にとって大きな損失であり、産業界の一員として法令の遵守を含めた社会的責任を果たしていくことが重要である。

政策委員会はこの認識の基、会員企業の円滑な事業経営のため、以下のような事項について検討を行う。

ア. 国内外の経済動向及び当工業会の受注状況を把握するとともに、必要に応じて会員企業の実情を調査し、産業機械業界として重要な課題についての有効な対策を取りまとめ、適宜関係省庁との意見交換を行う。

イ. 製造業の発展に効果のある税制を検討し、税制改正に向けた方向付けをすると共に、税制小委員会において取りまとめた要望案を審議し、理事会に上程する。

ウ. 事業所や製造現場における災害情報等を把握し、事故再発防止や安全確保の為に諸対策（リスク管理、労働安全衛生管理システム、設備管理等の調査研究等）等について検討を行う。

エ. 企業のグローバル化、組織の迅速な再編、事業活動の円滑化のために必要となる法制・会計制度等の整備に関する要望、提言を取りまとめる。

オ. 経済産業省の「産業機械・航空機等における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」等を活用し、会員企業の下請適正取引の推進を図る。

カ. その他問題点について、必要に応じて各種調査を実施し、当工業会としての対応を検討する。

2. 労務委員会

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、世界経済に大きな混乱をもたらしており、わが国経済も急速に悪化する中、企業の事業運営も難しい舵取りを余儀なくされている。企業は経費削減策の一環としての人員削減や賃金カット等を実施しており、労使を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。

当委員会では、豊かな国民生活を維持すべく労使の協調を基盤とした労使対策の研究及び推進を図るため、以下の諸事業を実施する。

(1) 労働・雇用状況等の調査

会員の賃金交渉及び賞与・一時金交渉状況について、その経過を速報すると共に他業種の状況を調査する。また、新規学卒者の採用等の雇用状況について、会員企業の

実情を調査し会員相互及び他業種との情報交換を行う。

(2) 労働政策、行政の動向把握及び対策の検討

労働関係各種法令の改正及び制度に関する審議状況等について、その動向を把握し対策を検討する。

(3) 産業機械産業を巡る産業事故等の調査

会員企業の産業事故の発生状況等を調査し、事故防止に向けた取り組み等を取りまとめるとともに、会員相互及び他業種との情報交換等を行う。

(4) 講演会、見学会等の開催

一般労働情勢、労務管理及び教育訓練等について講演会を開催するとともに、事業所の見学会等を開催する。

(5) 関係省庁及び関連団体の行う諸事業への協力

厚生労働省、社団法人日本経済団体連合会等の諸行事に積極的に参加するとともに、各種調査に協力する。

3. 貿易委員会

サブプライムローンに端を発した世界的景気後退の中、産業機械業界においても輸出減少等影響が出ている。このような状況下において、わが国はより一層国際競争力を強化しつつ国内の産業振興を進めなければならない。

一方、先進的に環境対策を進めている EU においては、京都議定書の削減目標達成に向けた取り組みに加え、更なる規制や新たな規格の制定による市場環境の変化が見られる。また、米国も新たなリーダーを迎え、各種政策の方向転換等が予想される。このような状況下で、わが国の産業機械業界の市場確保及び拡大に資する情報を広く収集するとともに、諸外国の政府及び諸機関との相互理解と協調を推進し、円滑な秩序ある貿易体制の構築、技術・産業協力等の国際交流を進めるため、次の事項を実施する。

(1) 産業機械貿易振興事業

ア. ジェトロ・ウィーン・センターに産業機械担当の駐在員を派遣し、各担当地域の産業機械に関する市場調査、各種情報収集、引合・斡旋及び広報活動等を実施する。

イ. 北米、中南米諸国における産業機械に関する市場調査、各種情報収集等をジェトロ・シカゴ・センターに委託し、実施する。

- ウ. 中・東欧諸国、中近東諸国、北アフリカ諸国の産業機械産業に関する調査報告を取りまとめ、毎月『海外情報』を作成し、会員等関係者への配布及びホームページでの情報提供を行う。
- エ. 産業機械の海外市場拡大のための市場環境及びわが国政府の貿易政策及び関係諸外国の貿易政策等の情報収集を行い、会員企業の海外活動を支援する。

(2) 調査研究事業の推進

ア. 環境装置等に関する動向調査研究

循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業（補助事業：競輪の補助を受け実施）として、オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国並びに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象に、環境装置等に関する動向調査、各種情報収集、広報活動等の諸活動を行う。

イ. 産業機械分野における安全保障貿易管理制度に関する調査

委員会の下に貿易委員会輸出管理対策 WG を設け、強化しつつある輸出管理規制について産業機械業界としての課題・問題点の検討を行い、関係機関と連携し、業界としての適切な対応策を取り纏める。

ウ. 海外非関税障壁に関する調査

EU 及び中国等の独自規格・規制等の拡大等について情報収集を行うとともに、業界としての問題を抽出し、対応策について検討を行う。

エ. 海外新興国市場等に関する調査

ポスト BRICs として注目される VISTA（ベトナム・インドネシア・南アフリカ・トルコ・アルゼンチン）等の新興諸国に関し、わが国産業機械産業の市場、投資拡大に資するため当該諸国の産業政策や産業構造等の調査を行う。

(3) 海外貿易会議への協力

経済産業省主催の海外貿易会議（産業機械）の幹事団体として、国内外関連諸機関と協力しつつ、議案・運営方法等の策定及び会議の円滑な運営等に協力する。

ア. 第 23 回海外貿易会議（産業機械）

2009（平成 21）年 10 月 15 日（木）～25 日（日）にブラジル（サンパウロ及びリオデジャネイロ）において開催し、南米経済を牽引し、わが国との貿易関係も深まりつつあるブラジルへの投資促進と両国の経済協力のあり方を探る。

イ. 市場開拓等に係る調査

各国・各地域の市場特性に応じた産業機械の需給動向、主要国との競合状況、投資状況、規格・規制等に関する情報収集、調査を行う。また、各地経済連携協定の現状について調査を行う。

ウ. 国際交流活動の強化

海外関連機関との情報交換、交流等を通じて、相互理解、国際協調の推進・強化を図る。

(4) 関連機関及び団体との協力連携の推進

ア. 各種調査情報を経済産業省、JETRO 等関連機関へ情報提供を行うとともに、産業機械産業の健全な貿易発展のために連携していく。

イ. 海外からの引合・斡旋等の処理を行う。

4. 編集広報委員会

産業機械業界の最新技術や受注統計に関する情報等を収集し、各種媒体を通して広く提供することで、会員企業の相互情報交換や国内外企業の事業の参考に資することを目的として、次の事項を実施し広く情報提供に努める。

(1) 月刊機関誌『産業機械』の発行

「明日を拓く産業機械」を年間テーマに掲げ、会員各社の新技術・新製品、各種統計、当工業会の情報等を編集・発行し、会員企業以外にも広く配布して、世間一般に産業機械業界の最新情報を提供する。また、創立 60 周年を契機として表紙デザインを改訂したことに伴い、掲載内容の見直しを検討する。

(2) 当工業会概要の発行

各部会及び委員会の協力を得て、2009（平成 21）／2010（平成 22）年版「社団法人日本産業機械工業会概要」（和文・英文）を取りまとめ、発行する。本概要は、興味のある個人・団体等会員内外に無償で配布することで、当工業会の知名度の向上を図り、より多くの方々に当工業会を活用していただくための一助とする。また、本年は当工業会の活動をより分かりやすく提供すべく、掲載内容の見直しを検討する。

(3) ホームページの運営及び掲載内容の検討

会員の紹介、当工業会活動内容及び各種事業の開示を目的に、インターネットのホームページ (<http://www.jsim.or.jp/>) を運営する。ホームページを利用して、受注統計情報等を発信することで、金融機関や各メーカーに景気動向把握の一助として活用していただく他、政府からの周知依頼事項等を掲載し、会員外にも広く情報を提供するよう努める。

5. 産業機械工業規格等調査委員会

安全・安心な社会の実現のためには、JIS や ISO 等の規格の整備を推進することが重要である。また、規格の整備を通じて、機械産業は市場のグローバル化への対応を図り、更なる産業の発展を目指す必要がある。当工業会は JIMS、JIS、ISO 等、国内外規格の整備に向けて、以下の事業を実施する。

- (1) 2011 (平成 23) 年 3 月の ISO 発行にむけて日本が中心的に取り組んでいるマテリアルフローコスト会計 (MFCA) についての情報収集を継続する。
- (2) 各部会で行う JIMS の制定・改廃について審議・確認する。
- (3) 各部会で行う JIS の制定・改廃について確認する。
- (4) 各部会で行う ISO 関連活動の確認と支援を行う。
- (5) TC111(巻上げ用リンクチェーン、フック及び附属品)を支援する (2007 (平成 19) 年より国際委員会幹事国の審議団体 (日本産業機械工業会))。
- (6) 国の新たな基準認証政策や適合性評価制度の普及支援に努める。
- (7) 社団法人日本機械工業連合会等関連団体のリスクアセスメント協議会に参加し、情報を収集する。

6. 産業機械工業功績者選考委員会

当工業会功績者の表彰につき、その候補者を選考するために開催する。

7. 環境委員会

当委員会は、産業機械工業における環境対策のあり方を検討し、有効な対策を講じることで、地球環境保全に資することを目的として活動する。目的の達成の為、委員会の下に各 WG を組織し、次の事業を実施する。

- ・環境自主行動計画フォローアップ WG

- ・ VOC 自主管理 WG
- ・ 環境活動報告書作成 WG

(1) 自主行動計画の推進

「産業機械工業の環境自主行動計画」の推進に向け、会員企業の取り組みに対し、関連する情報の提供や、計画の推進に必要な各種活動を企画・立案・実施する。自主行動計画の目標達成を目指すことにより、環境負荷の低減及び地球環境の保全に貢献する。

(2) 揮発性有機化合物（VOC）自主管理の推進

会員企業における VOC の使用・大気排出実績調査を実施し、業界の VOC 排出実態を把握する。また、有効な VOC 排出削減対策の情報を収集し、適宜会員企業に提供することで、会員企業における VOC 大気排出削減活動を支援する。

(3) 環境保全活動に関する情報提供

当工業会の環境保全活動をまとめた『環境活動報告書』、環境に関する様々な事項を取り上げる「環境委員会便り」を作成し、会員及び一般の方々に配布することで、当工業会会員企業の環境負荷情報や、省エネルギーへの取り組みを紹介する。

また、関連法規に関する動きや各種関連審議会の状況、内外動向の調査研究成果、関係省庁及び関連団体からの情報等を、適宜、会員に対し提供する。

(4) グランドデザインの見直し

「産業機械工業の環境に関するグランドデザイン」の内容について、見直しを行う。

(5) 講演会の実施

会員企業の環境保全活動に資するため、講演会を実施する。

(6) 関係省庁及び関連団体等への対応

関係省庁及び社団法人日本経済団体連合会等の関連団体等を対象とし、環境関連情報の収集活動を行うとともに、専門的知見に基づく意見提出を適宜行う。また、環境活動報告書等、当業界での環境保全への取り組みに関する情報も併せて提供する。

(7) その他本委員会の目的を達成するために必要な事項

産業機械工業の環境保全対策に必要な事業を企画・立案する。また、内容により、本年度内の実施を検討する。

IV 調査・統計部門

国内外の経済情報を収集・分析し、速やかに会員に伝達すると共に、当工業会の要望を取りまとめ、行政その他への反映を図るため次の事項を実施する。

- (1) 産業機械の受注、生産、輸出入についての月報、年報の作成
- (2) 2010（平成 22）年度「産業機械の受注見通し」（案）の作成への各種協力
- (3) 産業機械業界関係税制に関する情報の収集及び対策検討への各種協力
- (4) 産業機械業界関連の法務問題に関する情報の収集及び対策検討への各種協力
- (5) 産業機械業界としての環境配慮に関する情報の収集及び対策検討への各種協力
- (6) 経済産業省、内閣府からの各種調査への協力
- (7) 社団法人日本経済団体連合会、社団法人日本機械工業連合会、社団法人日本鉄鋼連盟等関連団体との情報交換
- (8) 報道機関等に対する連絡

V 関 西 支 部

本部と常に緊密な連携を保ちつつ、機種別部会・委員会を随時開催し、業界の発展に努める。また、関西地区における機械工業の有力組織の一つとして、関係省庁及び関連団体等と連携し、地域社会の発展に貢献する。

1. 会議

関西大会（理事会のうち1回）を開催する。

2. 部会・委員会

(1) 部会

関西地域会員を中心としたボイラ・原動機部会、化学機械部会、環境装置部会、風水力機械部会、運搬機械部会を適宜開催する。

(2) 委員会

政策委員会を開催し、支部運営方針等の審議、支部運営の円滑化を図るための方策等の検討を行う。

また、関西地区の事業環境等を取りまとめ、本部事業へ反映する。

労務委員会を開催し、労務問題等の情報交換を行う。

3. 講習会、セミナー、見学会等の開催

産業構造の変革に対応した企業経営の参考に資するため、学識経験者等を招き、講習会、セミナー等の開催、関連業界の見学会等を行う。

4. 関係省庁及び関係団体、報道機関等への対応

経済産業省近畿経済産業局並びに社団法人日本機械工業連合会大阪事務所、日本貿易振興機構大阪本部等が実施する調査や各種事業に協力する。

また、広報の一環として報道機関の取材に協力する。

む す び

以上の事業計画を積極的に推進し、併せて会員相互の親睦を図り、十分な成果を期待したい。また、関係当局との連絡を密にして国内外諸情勢の変化に対応し、わが国経済の中核産業の一つとして各方面の要請に応えることとしたい。

社団法人 **日本産業機械工業会**

本部 東京都港区芝公園3丁目5番8号
〒105-0011 (機械振興会館4階)

電話 東京 (03) 3434-6821 番 (代)

FAX 東京 (03) 3434-4767 番

関西支部 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号
〒530-0047 (堂ビル2階)

電話 大阪 (06) 6363-2080 番 (代)

FAX 大阪 (06) 6363-3086 番
